

平成27年2月23日

担当課	総務部 財政課
内線番号	2171・2172
直通電話	095-895-2172
担当者	古川・早稲田

中期財政見通しを踏まえた
さらなる収支改善対策について
(案)

平成27年2月23日

長 崎 県

I 基本的な考え方

県税等の自主財源に乏しく脆弱な財政構造にある本県においては、これまで様々な収支改善対策を実施し、現在も「新」行財政改革プランに基づく行財政改革に取り組んでおりますが、近年、後期高齢者医療、介護保険などの社会保障関係費の増嵩や地方交付税の抑制等が続き、財源不足が生じる厳しい財政状況が続いております。

財源調整のための基金取崩額は、平成24年度が過去最大の97億円、25年度が29億円となるなど取崩しを余儀なくされる状態が続いており、基金残高は25年度末で324億円とピーク時である14年度の約半分にまで減少しております。

加えて、今後5年間の中期財政見通し（平成27～31年度）においても、社会保障関係費の継続的な増加や、人口減少に伴う地方交付税の減少などの構造的な要因により、今後も、基金残高の減少が続く見込みであり、財政健全化に向けた特段の対策を講じない場合には、31年度には基金が枯渇する可能性が生じております。

このため、財源不足を生じない持続可能な財政運営を目指し、現行の行財政改革の取組に加え、「さらなる収支改善対策」に取り組んでまいります。

なお、本県の社会経済情勢や将来の発展を踏まえ、地方創生に係る国からの財源確保に力を注ぐとともに、県民所得向上対策などについては、事業の重点化を図りながら的確に対応するほか、人口減少を考慮した交付税の算定の見直しなど、地方税財源の充実・強化等について、国に対して強く求めてまいります。

(参考) 財源調整のための基金の取崩額及び年度末残高【H26年9月公表】

(単位：億円)

年 度	14	→	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
取崩額	▲2		64	0	25	97	29	80	47	83	55	56	55	
年度末残高	601	→	429	457	443	351	324	244	197	114	59	3	▲52	
		←	実 績				→	見込	←	中期財政見通し				→

Ⅱ 「さらなる収支改善対策」の期間と目標

- 1 期 間：平成27年度～平成29年度
 - ・「新」行財政改革プラン（H23～27）の取組に加え、緊急的な対策として実施
- 2 目 標
 - ・平成31年度末に見込まれる財源不足額52億円を解消するとともに、持続可能な財政運営を目指し、3年間で総額154億円の収支改善対策を実施

Ⅲ 「さらなる収支改善対策」の取組内容と目標額

（注）目標額は、平成27年度から29年度までの3年間の累計額（一般財源）であり、これらの項目及び目標額は、国による歳出改革の動向等、今後の状況変化に応じて、見直しが必要となる場合があります。

【歳入】

取組項目	主な取組内容	目標額
歳入の確保		64.1億円
1 県税収入の確保	○徴収率の向上 ・長崎県地方税回収機構の活用、住民税を給与から天引きする特別徴収制度の定着等を促進し、県税の徴収率を向上 (目標：97.4%)	8.4億円
2 県有財産の売却・有効活用	○県有財産の売却・有効活用 ・優良物件のため保有することとしていた未利用地の売却 ・自動販売機の一般競争入札など県有財産の貸付促進 ・国の再生可能エネルギー等導入推進基金を活用した防災拠点等となる県有施設への再生可能エネルギーの導入	4.5億円

取組項目	主な取組内容	目標額
3 特定目的基金 及び特別会計 繰越金等の活 用	<p>①特定目的基金等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の適正規模、他県の保有状況等を勘案し、取崩しによる活用を促進 (産業文化振興基金、災害基金、文化基金、環境美化基金、地域福祉基金、社会体育振興基金、物品調達基金) <p>②特別会計の繰越金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の制度見直しや今後の事業規模等を踏まえ、一般会計へ繰入 (小規模企業者等設備導入資金、沿岸漁業改善資金) <p>③基金運用益の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県債管理基金(市場公募債分)等の運用益を元利償還金に充当 	<p>46.2億円 (39.8億円)</p> <p>(5.2億円)</p> <p>(1.2億円)</p>
4 その他	<p>○その他の歳入確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県地場企業支援ファンドの一部返還、森林環境税の有効活用等 	5.0億円

【歳出】

取組項目	主な取組内容	目標額
歳出の削減		90.1億円
1 人件費等の抑制	<p>○業務内容、業務分担、職員配置などの業務遂行全般の見直し等による職員数の削減や職員給与費の見直しなど総人件費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職員の給与の減額(△2%~△3%) ・原則55歳を超える職員の昇給停止 ・職員数の削減(70名程度を目標)等 <p>○知事等特別職の給与の減額</p>	22.1億円

取組項目	主な取組内容	目標額
2 内部管理経費の見直し	<p>①旅費の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率化による出張人数・回数や会議開催の見直し、会議システムの活用、パック旅行やLCCの積極的利用等 <p>②情報システム関連経費の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム内容の見直し、ダウンサイジングに伴う契約方法の改善、仮想サーバ導入による経費縮減等 <p>③ペーパーレス化等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両面印刷等の徹底、紙資料のPDF化、電子決裁システム利用促進等によるコピー用紙使用量の縮減 ・ICT活用による印刷物の縮減等 <p>④庁舎等維持管理経費の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等施設の維持管理関連委託業務等の効率化・重点化による見直し <p>⑤各種会議、協議会等の運営内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な会議等開催による開催回数等の見直し <p>⑥定期刊行物等の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追録図書、定期購読図書等の活用状況等を勘案した縮減 <p>⑦職員研修や福利厚生事業等の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の重点化等による職員研修事業の見直し、福利厚生関連経費の見直し <p>⑧その他事務経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品購入費など事務経費全般の縮減、重点化等による研究関連経費の見直し、公用携帯電話の縮減等 	<p>19.4億円 (5.1億円)</p> <p>(2.9億円)</p> <p>(1.6億円)</p> <p>(4.3億円)</p> <p>(0.3億円)</p> <p>(0.6億円)</p> <p>(0.7億円)</p> <p>(3.9億円)</p>

取組項目	主な取組内容	目標額
3 県単独補助金等の見直し	<p>○県の関与の必要性、支援方法の妥当性、費用対効果等について、補助金ごとに検討を行うとともに、県民所得向上対策にも配慮しながら、重点化・効率化等による補助金の見直しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額・補助単価・補助率・補助対象経費等の見直し、継足し補助金の見直し、終期到来による事業廃止等 	17.6億円
4 公債費の適正化	<p>①公債費の平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債費の一部について、地方交付税措置にあわせ、償還期間を平準化 <p>②県債の借入条件見直しによる利子払の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場金利を踏まえた借入利率の見直し 	14.0億円 (13.6億円) (0.4億円)
5 その他	<p>○事務事業等の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容見直し、廃止等による各種業務委託料の縮減 ・各種協議会負担金等の縮減 ・小規模改修事業の見直し ・その他各種事務事業の重点化・効率化等による経費節減等 	17.0億円
収支改善目標額		154.2 億円

◎さらなる収支改善対策目標額の年度別の見通し

(単位：億円)

対策実施前の中期財政見通し	27年度	28年度	29年度	3カ年計
要調整額(ア)	△47.0	△83.0	△55.0	—
財源調整3基金残高	197.0	114.0	59.0	—

歳入の確保	1. 県税収入の確保	2.8	2.8	2.8	8.4
	2. 県有財産の売却・有効活用	1.5	1.8	1.2	4.5
	3. 特定目的基金及び特別会計繰越金等の活用	13.0	20.6	12.6	46.2
	4. その他	3.6	0.7	0.7	5.0
	合計(A)	20.9	25.9	17.3	64.1
歳出の削減	1. 人件費等の抑制	6.3	7.1	8.7	22.1
	2. 内部管理経費の見直し	6.3	6.6	6.5	19.4
	3. 県単独補助金等の見直し	5.8	5.9	5.9	17.6
	4. 公債費の適正化	0.2	2.5	11.3	14.0
	5. その他	5.6	5.7	5.7	17.0
合計(B)	24.2	27.8	38.1	90.1	

収支改善目標額(イ) = A+B	45.1	53.7	55.4	154.2
------------------	------	------	------	-------

対策実施後の要調整額(ア) + (イ)	△1.9	△29.3	0.4	—
対策実施後の財源調整3基金残高	242.1	212.8	213.2	—

○財源調整3基金の平成31年度末残高見込み

対策実施前 △52億円 → 対策実施後 +200億円程度

(持続的な効果額として30年度・31年度も年間50億円程度が見込まれる)

※中期財政見通しにおける基金残高見込みをベースに算出